物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)

	H-16-31	± w. 5 < 0				(単位・円)
No.	実施計画No.	事業名称				担当課
3	3	低所得者の子育で支援世帯生活支援特別給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】				ひと・くらし支援課
総事業費	財源內訳					
	臨時交付金	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源
141,280,357	141,280,357					0
事業期間	R6.1.17~R6.7.31					
目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯のうち、子育て世帯に対して、給付金による経済的な支援を行うことを目的とする。					
実施内容	対象世帯に対し子供1人あたり5万円を支給 【対象世帯】 ・住民税非課税者のみで構成される世帯(課税者の扶養親族のみからなる世帯は除く)のうち18歳以下の子供が含まれる世帯 ・住民税均等割のみ課税者で構成される世帯、または住民税均等割のみ課税者と住民税非課税者で構成される世帯(課税者の扶養親族のみからなる世帯は除く)のうち18歳以下の子供が含まれる世帯。					
効果	対象世帯の方から「生活が苦しかったので助かる」等の声が寄せられ、物価高騰の影響を受けやすい世帯への支援が実施できた。					
写真	ラち、18 前 ● 給付金を要 終付金 18 歳以下の 1人当たり ※2027年4月2日 ・ 2027年4月2日 ・ 2027年4月2日 ・ 2027年4月2日 ・ 2027年4月2日 ・ 2027年4月2日 ・ 2027年2日 ・	生活支援特別給付金 (子育て世帯加賀分)のご案内 ● 生態支援特別給付金(学育で世帯加賀分)のご案内 ● 生態支援特別給付金(学育で世帯加賀分)のご案内 ● 特別を受験するからのには、支触する紙では続けるです。 ● 給付金の支給額 18度以下の児童を技者している世帯支援する紙では結付金です。 ● 給付金の支給額 18度以下の児童 5万円 1人当たり 1人当たり				